

東日本復興応援株式ファンド(愛称:ニッポンの絆)

～ 最近の運用状況等について ～

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

【国内株式市場および当ファンドの運用状況について】

8月後半以降の国内株式市場は、代表的指数である日経平均株価が8月20日の戻り高値9171.16円を付けた後に下落基調に転じ、9月6日時点での日経平均株価騰落率は直近終値高値である8月23日から-5.4%となっております。また、東証小型株指数は直近高値である8月21日終値から-6.0%、新興市場(ジャスダック指数)も直近高値である7月4日終値から-4.7%となっております。

世界的な景気減速懸念が強まりを見せる中、8月末の米国FRB(連邦準備制度理事会)議長の公演内容から今後の金融政策を見極めたいとの思惑や、9月のECB(欧州中央銀行)理事会を控えていたことで市場は様子見姿勢が強まる展開となりました。為替市場における1ドル78円前半までの円高傾向や中国株式市場の下落基調なども輸出関連株を中心とした株価の上値を抑える要因となっております。また、中国をはじめとしたアジア景気減速懸念等から、電気機器、機械など、景気敏感セクターの業績不安も強まっていることに加え、売買ボリュームが低迷する中での株式需給悪化も中小型製造業を中心とした株価下押しにつながっていると考えられます。

これらの影響を受け、当ファンドの基準価額は9月6日時点で9,822円となり、日経平均株価が直近の高値を付けた8月23日から-5.7%、7月3日から-10.3%となっております。

【今後の見通しについて】

国内外における不透明な投資環境は当面続くと予想されます。欧州情勢や米国、中国をはじめとした景気指標動向、それに伴う各国政府、金融当局の景気、財政、金融政策対応等を睨みながらの展開が見込まれますが、各国の金融緩和姿勢に変化はなく、過剰流動性相場は今後も継続すると思われれます。足下の国内株式市場では、海外での重要イベントが続いていることで投資家の様子見姿勢が強まっている要素も大きいと考えており、イベント通過後は落ち着きを取り戻すと予想されます。国内株式市場は、中国経済減速懸念や為替の円高などを背景に、上値が重く、歴史的な割安水準にあるため、ここからの下値は限定的であり、今後の外部環境懸念の緩和に伴う水準訂正の余地は大きいと判断しています。

国内では東日本大震災からの復興がようやく本格化する動きとなっていることに加え、2020年までの成長戦略を示す日本再生戦略の策定、防災、減災への意識強化とそれらに向けた具体的な取組、太陽光発電、洋上風力発電など再生可能エネルギーの普及拡大へ向けた動きなど、日本独自の景気下支え効果も今後発現してくることが期待されます。特に中小型株市場では、今後業績へのプラス寄与が強まることが見込まれる復興

関連銘柄についても、短期業績への懸念や需給要因などから過度に株価が下落している銘柄が多く、市場環境の落ち着きとともに再評価の動きが強まると考えています。

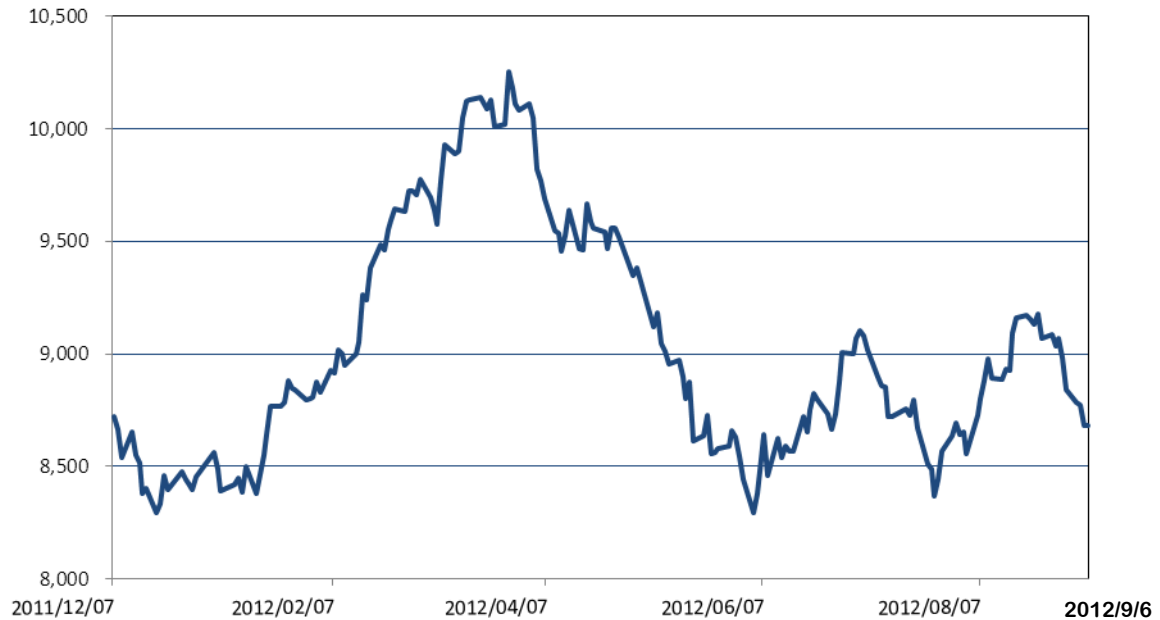
当ファンドは、被災地域の復興事業および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される中小型株式でポートフォリオを構築しています。引き続き不透明感の強い投資環境を慎重に見極めるとともに、ようやく本格化してきている復興需要、日本の再成長へ向けた様々なプロジェクト、関連技術・サービスの発展などに貢献する銘柄群に注目し、今後もパフォーマンスの向上を目指して参ります。

(ご参考)

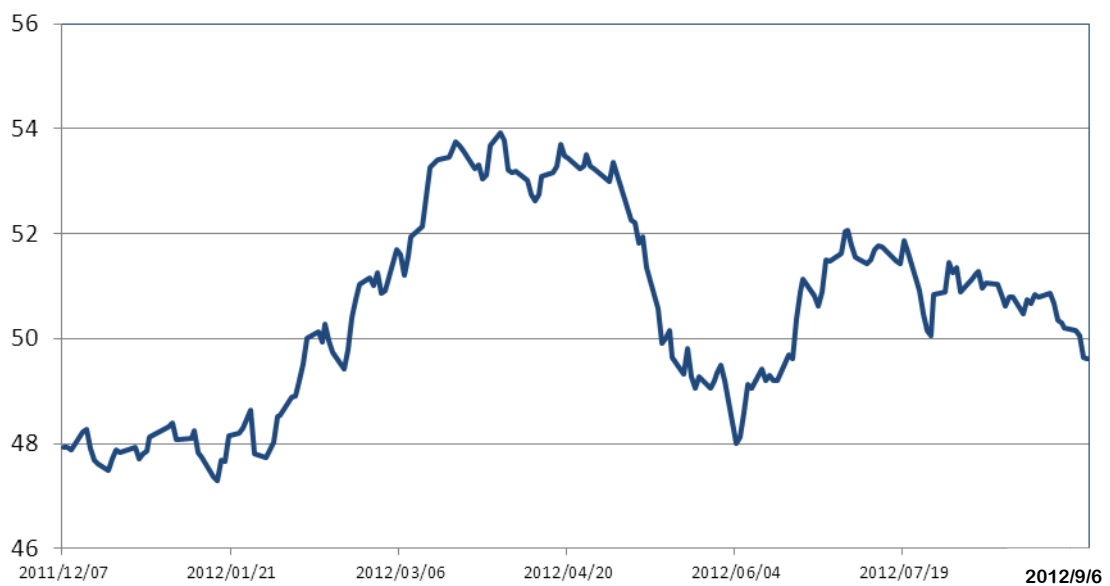
当ファンド基準価額の推移
(2011年12月7日～2012年9月6日)



日経平均株価の推移
(2011年12月7日～2012年9月6日)



新興市場(ジャスダック指数)の推移
(2011年12月7日～2012年9月6日)



出所:ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

<ファンドのリスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お客様にご負担いただく費用>

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

- 購入時手数料
3.15%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は、1口=1円)に乗じて得た額となります。
 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
- 信託財産留保額
 換金申込受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額とします。

間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に**年 1.8375%(税抜年 1.75%)**の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。

合計	年 1.8375%(税抜 1.75%)
(委託会社)	年 0.9450%(税抜 0.90%)
(販売会社)	年 0.8400%(税抜 0.80%)
(受託会社)	年 0.0525%(税抜 0.05%)

マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬

委託会社の受取る報酬には、「東日本復興応援株式マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、**年 0.5775%(税抜 0.55%)**の率を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料

監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。



◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。

● 投資信託委託会社

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 406 号

〔加入協会〕社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。